

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月30日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	兵庫県
3. 市区町村名	新温泉町
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	31-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.town.shinonsen.hyogo.jp/page/index.php?mode=detail&page_id=42

執行機関名 新温泉町長

地方公共団体が設置する住宅等の管理に関する事務(法定事務に係るものを除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	新温泉町営単独住宅条例(平成18年新温泉町条例第71号)による町営単独住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	19	
③番号法別表第2の項	31	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		新温泉町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第1第2の項 新温泉町営単独住宅条例(平成18年新温泉町条例第71号)による町営単独住宅の管理に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	公営住宅法(昭和三十六年六月四日法律第百九十三号)第1条	新温泉町営単独住宅条例(平成18年新温泉町条例第71号)第3条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。	第3条 町は、低額所得で住宅に困窮する者を入居させるため、町営単独住宅を設置する。
⑦独自利用事務の関連規範		新温泉町営住宅条例(平成17年条例第153号) 新温泉町営住宅条例施行規則(平成17年規則第129号) 公営住宅法(昭和26年6月4日法律第193号) 公営住宅法施行令(昭和26年6月30日政令第240号) 公営住宅法施行規則(昭和26年7月21日建設省令第19号)